

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,781,308	3,579,754	実質収支比率	3.9	4.9						
市町村名	久米南町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,649,984	3,431,418	経常収支比率	85.7	89.0						
人口	22年国調(人)	5,296	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	131,324	148,336	(※1)	(92.7)	(95.5)							
	17年国調(人)	5,690			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	27,632	26,256	標準財政規模	2,688,022	2,500,684							
	増減率(%)	-6.9			近畿	×	実質収支	103,692	122,080	財政力指数	0.21	0.22							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,455	第1次	17年国調	929	898	中部	×	単年度収支	-18,388	6,775	公債費負担比率	15.0	16.6					
	22.03.31(人)	5,521		12年国調	31.3	28.0	過疎	○	積立金	131,593	136,928	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-1.2	第2次	山振	642	827	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	面積(km ²)	78.60		21.7	25.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	67	第3次	1,391	1,482	実質単年度収支	113,205	143,703	基準財政収入額	445,150	467,535	実質公債費比率	12.8	13.2						
世帯数(世帯)	1,957		46.9	46.2	基準財政需要額	2,379,718	2,221,241	標準税収入額等	551,725	578,920	将来負担比率	127.9	156.5						
職員等の状況								経常経費充当一般財源等	2,300,031	2,228,910	資金不足比率(※3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,208,049	2,909,972									
	市区町村長	1	6,730	一般職員	75	223,875	2,985	地方債現在高	4,382,444	4,558,940									
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,106,603	3,146,465									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	7,929	2,643	債務負担行為額(支出予定額)	81,108	98,901									
	教育長	1	5,400	教育公務員	1	3,454	3,454	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	145,257	138,833									
	議会副議長	1	2,100	合計	76	227,329	2,991	積立金	621,482	489,889									
	議会議員	6	2,000	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	145,090	144,833									
									財政調整基金	473,357	300,028								
									減債基金										
								その他特定目的基金											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保健特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	岡山県広域水道企業団	(28)	久米郡土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計		
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	用地取得造成事業特別会計	(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計		
		(6)	老人保健特別会計			(14)	岡山県市町村総合事務組合一般会計		
		(7)	介護サービス事業特別会計			(15)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計		
						(16)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計		
						(17)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計		
						(18)	岡山県市町村税整理組合		
						(19)	津山広域事務組合一般会計		
						(20)	津山広域事務組合ふるさと振興事業特別会計		
						(21)	久米老人ホーム組合一般会計		
						(22)	久米老人ホーム組合指定訪問介護事業特別会計		
						(23)	岡山市久米南町衛生施設組合		
						(24)	旭川中部衛生施設組合		
						(25)	津山圏域消防組合		
						(26)	津山地区農業共済事務組合		
						(27)	岡山市久米南町国民健康保険病院組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	387,189	8.1	387,189	15.6	普通税	387,189	100.0	1,473	
地方譲与税	78,804	1.6	78,804	3.2	法定普通税	387,189	100.0	1,473	
利子割交付金	1,626	0.0	1,626	0.1	市町村民税	151,850	39.2	1,473	
配当割交付金	869	0.0	869	0.0	個人均等割	5,804	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0	所得割	128,611	33.2	-	
地方消費税交付金	45,072	0.9	45,072	1.8	法人均等割	8,408	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,027	2.3	1,473	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	197,506	51.0	-	
自動車取得税交付金	17,071	0.4	17,071	0.7	うち純固定資産税	197,303	51.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,801	4.1	-	
地方特例交付金	12,079	0.3	12,079	0.5	市町村たばこ税	22,032	5.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,545	0.1	4,545	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,534	0.2	7,534	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,079,771	43.5	1,934,568	78.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,934,568	40.5	1,934,568	78.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	145,203	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,622,787	54.9	2,477,584	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,365	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	32,085	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	51,025	1.1	1,156	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	3,831	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,359,805	28.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	387,189	100.0	1,473	
都道府県支出金	245,501	5.1	-	-					
財産収入	15,317	0.3	-	-					
寄附金	12,637	0.3	-	-					
繰入金	60	0.0	-	-					
繰越金	148,336	3.1	-	-					
諸収入	52,730	1.1	1,242	0.1					
地方債	235,829	4.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	201,729	4.2	-	-					
歳入合計	4,781,308	100.0	2,481,347	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	98.4	94.8
(%) 年	98.3	93.9
	98.2	94.8
	98.4	95.7
	98.0	95.3
	98.6	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	591,295	実質収支	18,822
下水道	193,231	再差引収支	3,337
簡易水道	68,788	加入世帯数(世帯)	847
病院	28,828	被保険者数(人)	1,374
上水道	2,655	被保険者	79
国民健康保険	50,965	1人当り	112
その他	246,828	保険給付費	308

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,491	1.1	-	50,491	
総務費	1,513,585	32.6	999,352	494,688	
民生費	776,242	16.7	34,056	547,122	
衛生費	300,169	6.5	8,568	277,927	
労働費	4,934	0.1	-	723	
農林水産業費	283,631	6.1	39,713	148,320	
商工費	25,988	0.6	15,654	24,655	
土木費	496,707	10.7	228,893	456,558	
消防費	100,762	2.2	3,864	96,898	
教育費	607,111	13.1	148,900	499,315	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	490,364	10.5	-	480,028	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,649,984	100.0	1,479,000	3,076,725	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,367,523	29.4	1,180,517	1,169,764	43.6
人件費	644,665	13.9	602,398	591,645	22.1
うち職員給	378,949	8.1	341,360	-	-
扶助費	232,494	5.0	98,091	98,091	3.7
公債費	490,364	10.5	480,028	480,028	17.9
内訳	490,364	10.5	480,028	480,028	17.9
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,803,461	38.8	1,525,074	1,130,267	42.1
物件費	421,787	9.1	342,674	310,615	11.6
維持補修費	28,915	0.6	28,915	28,915	1.1
補助費等	493,818	10.6	364,275	326,650	12.2
うち一部事務組合負担金	194,237	4.2	188,969	188,951	7.0
繰出金	549,582	11.8	507,530	464,087	17.3
積立金	305,179	6.6	280,600	-	-
投資・出資金・貸付金	4,180	0.1	1,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,479,000	31.8	371,134	-	-
うち人件費	8,318	0.2	8,318	-	-
普通建設事業費	1,479,000	31.8	371,134	-	-
うち補助	1,088,632	23.4	27,977	-	-
うち単独	371,553	8.0	324,342	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,649,984	100.0	3,076,725	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岡山県久米南町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る債務見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-97.

公債費負担の状況（千円・%）
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 将来負担の状況, 将来負担比率, 内訳, 備考. Includes sub-tables for 元利償還金, 元利償還金の内訳, 元利償還金の内訳, 元利償還金の内訳, 元利償還金の内訳.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

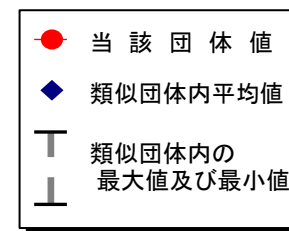
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県久米南町

人口	5,455人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	78.60	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,781,308	千円	実質公債費比率	12.8%
歳出総額	4,649,984	千円	将来負担比率	127.9%
実質収支	103,692	千円		
標準財政規模	2,688,022	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	4,382,444	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

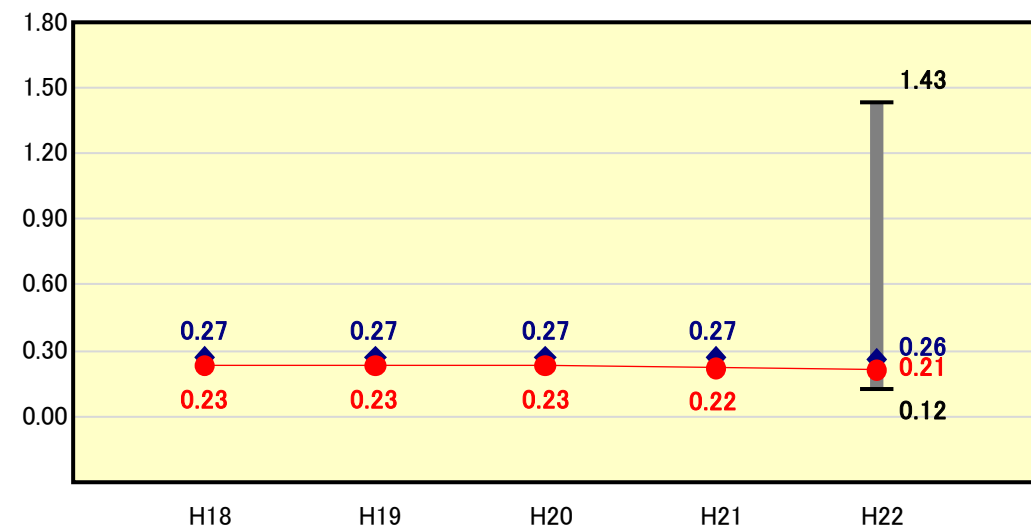
財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 59/118 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末38.56%)に加え、農業以外の中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を若干下回っている。今後も歳出の徹底的な見直し等による削減、定員管理、町税等の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



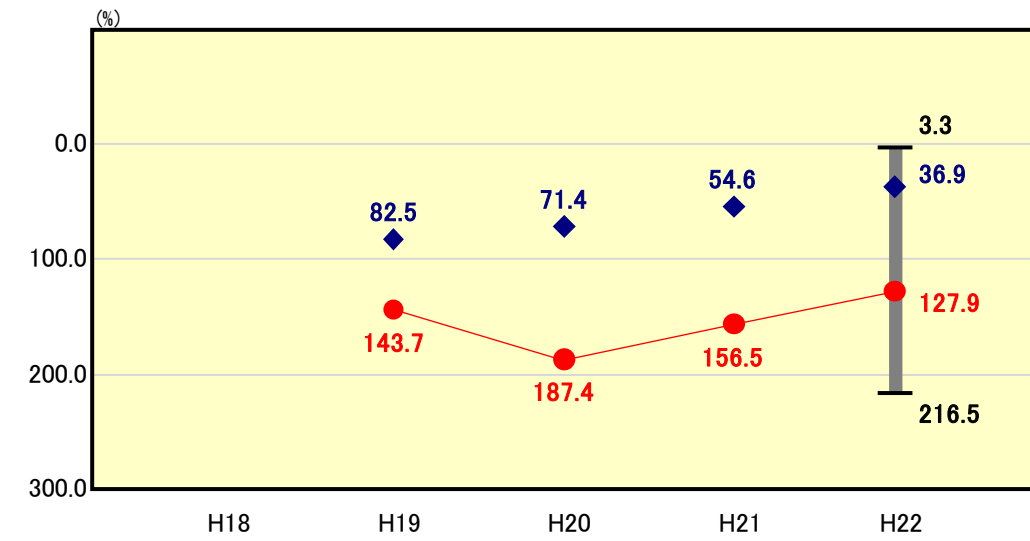
将来負担の状況

将来負担比率 [127.9%]

類似団体内順位 111/118 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較して、平均を上回っている。主要因は、地方債の抑制による現在高の減少、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額等の将来負担額が減少し、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加、財政調整基金等の積立による充当可能財源の増加等により比率は減少したが、公共下水道特別会計の事業計画額の見直し等により地方債の元金償還金に充当する繰入見込額(計画額)が増加したことがあげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



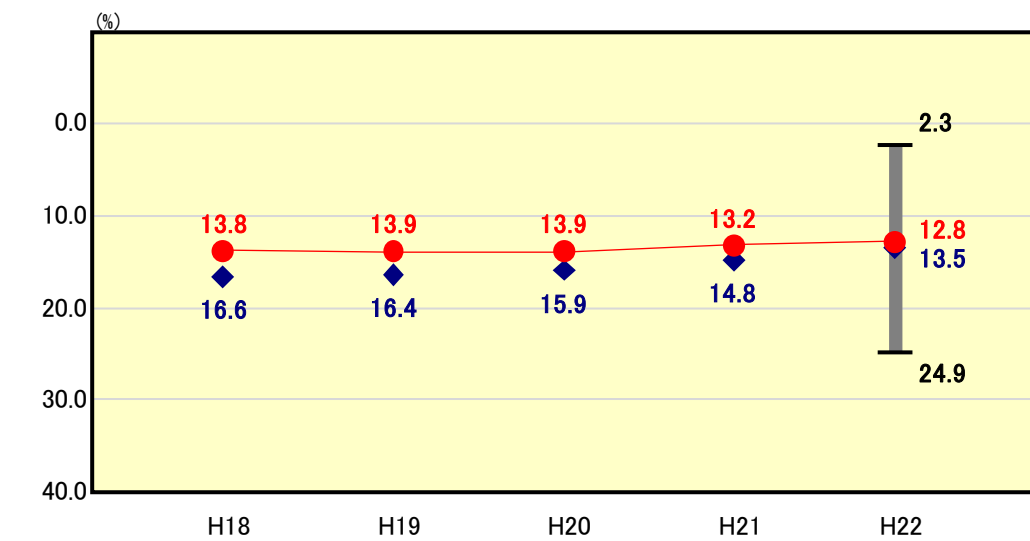
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 47/118 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制により類似団体平均と比較して、若干下回っている。今後は平成24年度から事業実施予定の大規模な普通建設事業費に係る起債の償還及び下水道事業に係る元利償還金が平成28年度ピークに向けて増加が見込まれるため上昇が予想される。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の採択により、新規発行の抑制に努めていく。



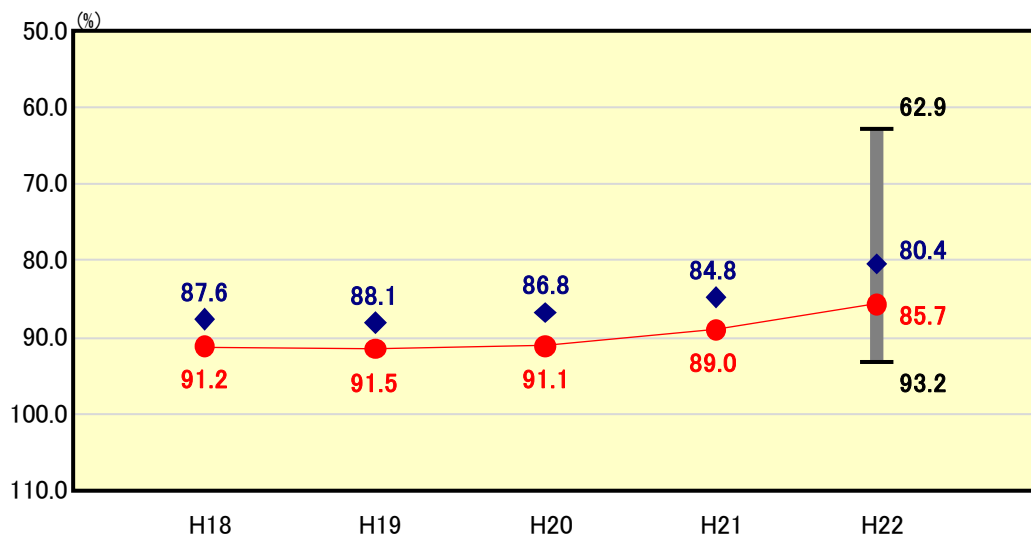
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 98/118 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

普通交付税の増加により経常一般財源は増加し、経常的な経費のうち、補助費等及び公債費は減少し、人件費、物件費、扶助費及び公共下水道事業特別会計等への繰出金が増加し、結果、平成21年度から3.3ポイント下がった。しかし、財政の硬直化が慢性化して、極めて厳しい状況は続いている。類似団体の平均値よりも上回っているのは、物件費の内臨時職員賃金、扶助費、特別会計への繰出金及び一部事務組合に対する負担金などの比率が高いため。



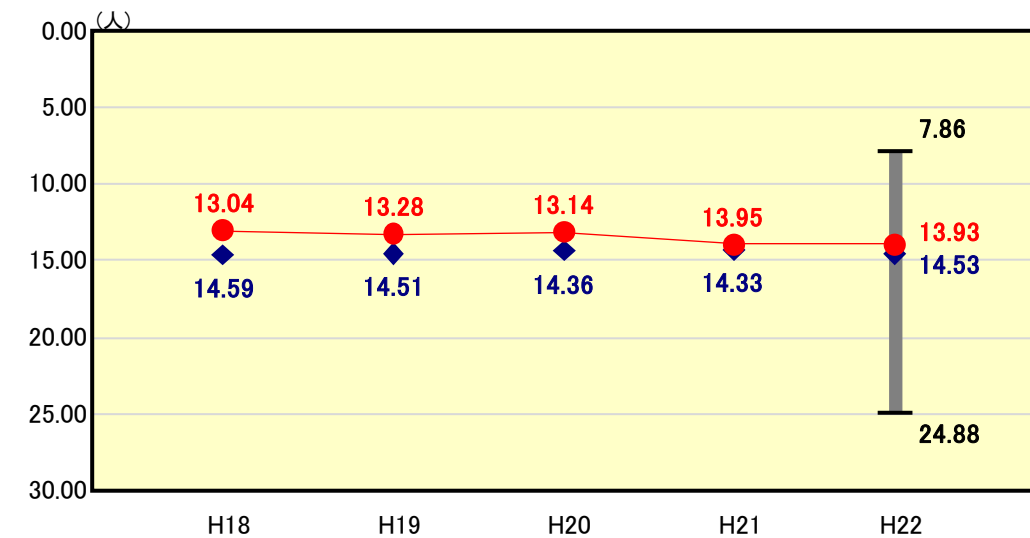
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.93人]

類似団体内順位 55/118 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制により、類似団体平均を下回っている。引き続き住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。



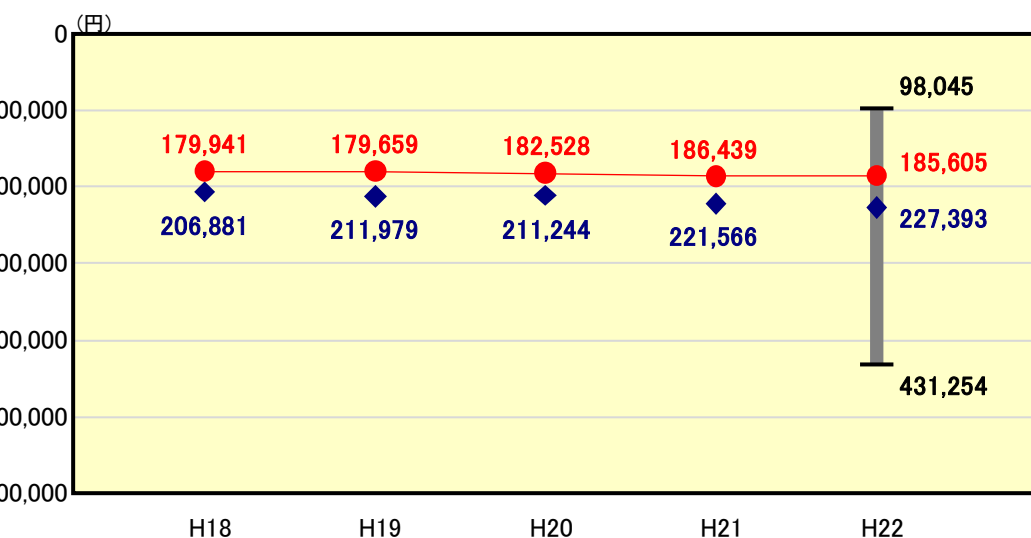
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,605円]

類似団体内順位 31/118 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、若干下回っている。主要因は人件費で、職員数が類似団体の平均よりも低いためである。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金、公営事業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人あたりの金額は類似団体平均よりも低い。今後これらの経費について増加しないよう抑制していく必要がある。



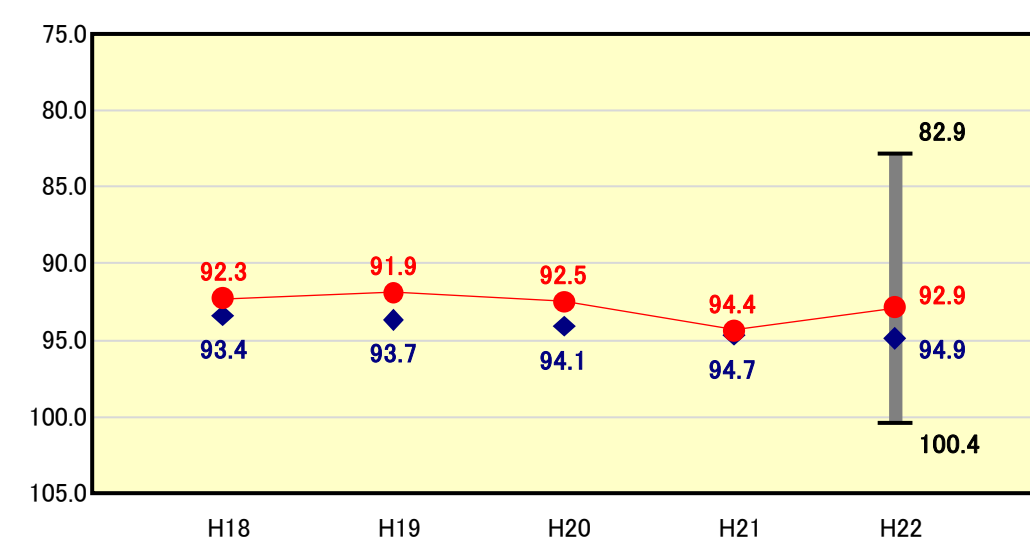
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.9]

類似団体内順位 26/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較して、若干下回っている。国における給与制度改革の動向を踏まえ、近隣町、人事院勧告、地域民間企業の給与差等を勘案しながら給料、職員手当の適正化を図る必要がある。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

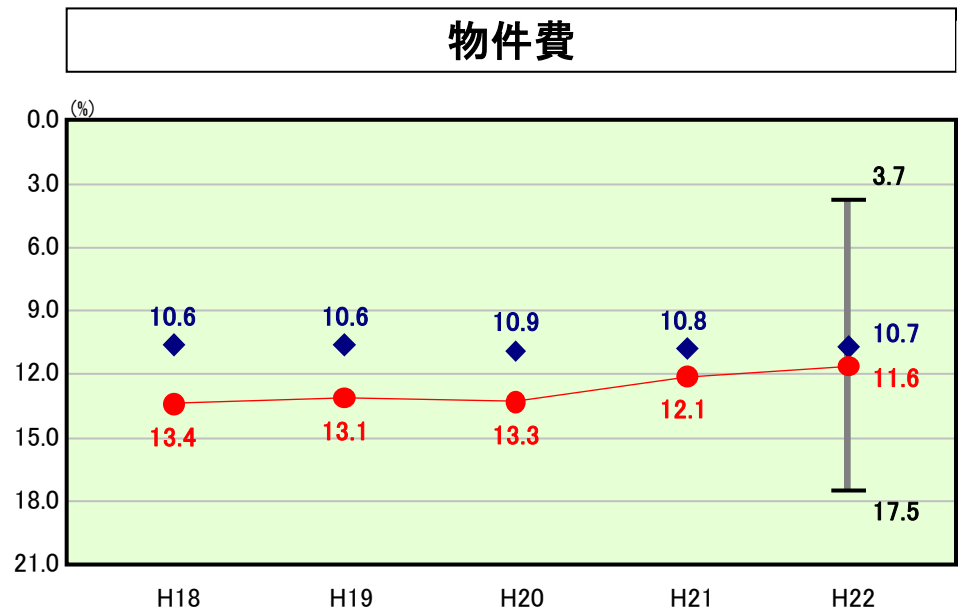
岡山県久米南町

経常収支比率の分析

人口	5,455人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	78.60 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,781,308千円	実質公債費比率	12.8 %
歳出総額	4,649,984千円	将来負担比率	127.9 %
実質収支	103,692千円		
標準財政規模	2,688,022千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	4,382,444千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

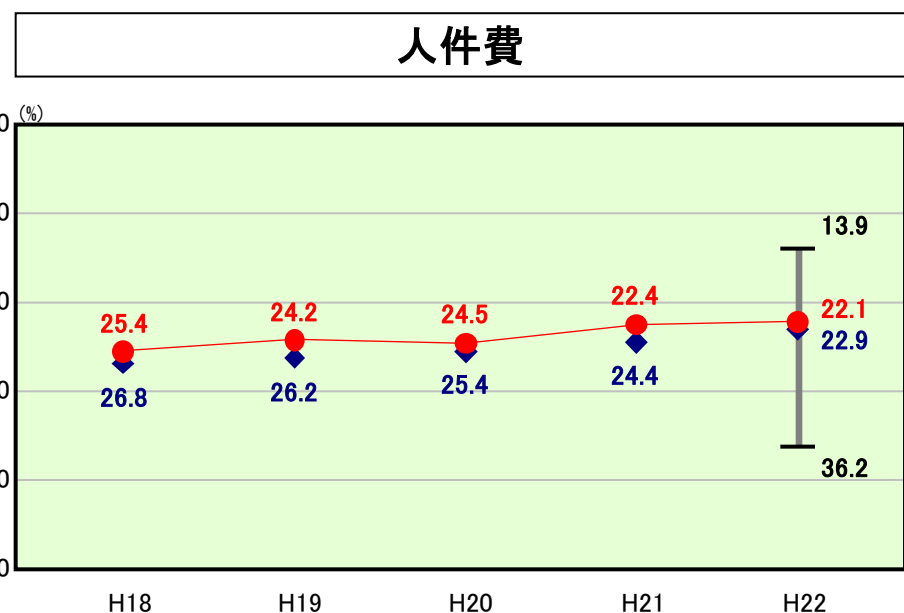


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



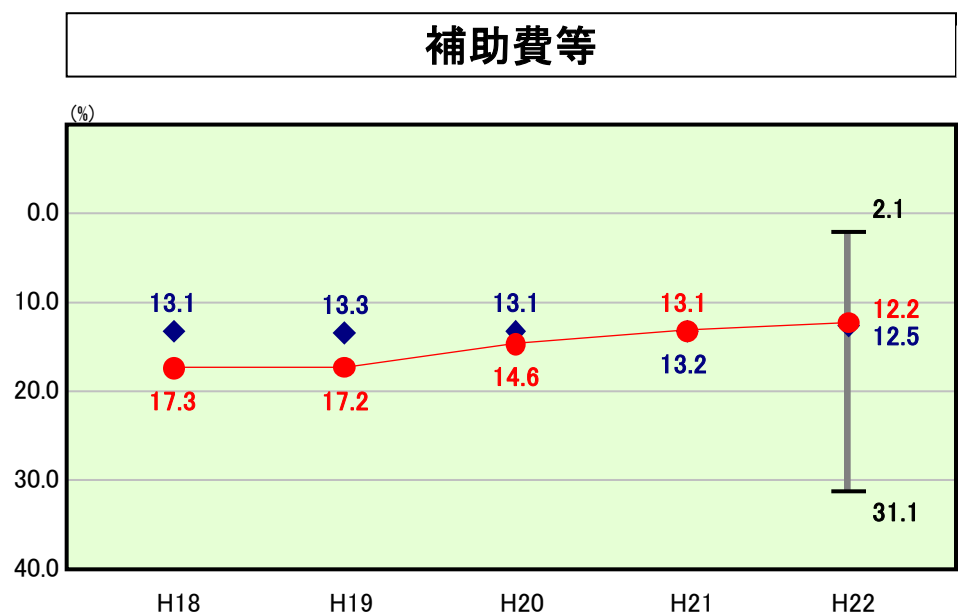
類似団体内順位 79/118 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、臨時職員の賃金が類似団体よりも高いためである。保育園、小学校などの施設について、廃止、統合を検討し適切な施設数に見直し、物件費の抑制を図る必要がある。



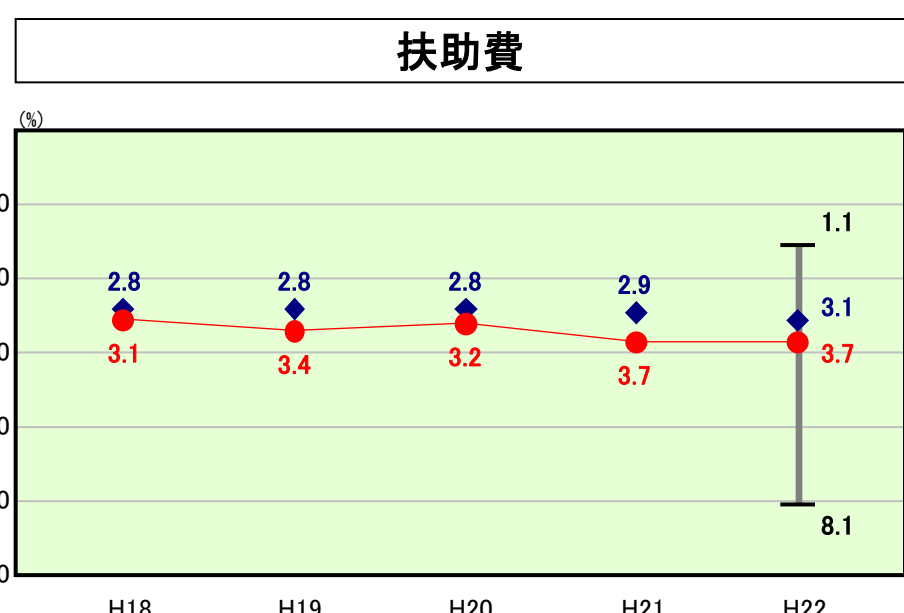
類似団体内順位 51/118 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも低いことである。また、一部事務組合、公営事業会計の人件費に充てる負担金繰出金を含めても類似団体平均よりも低い。今後も人件費を含めたこれらの経費について、抑制していく必要がある。



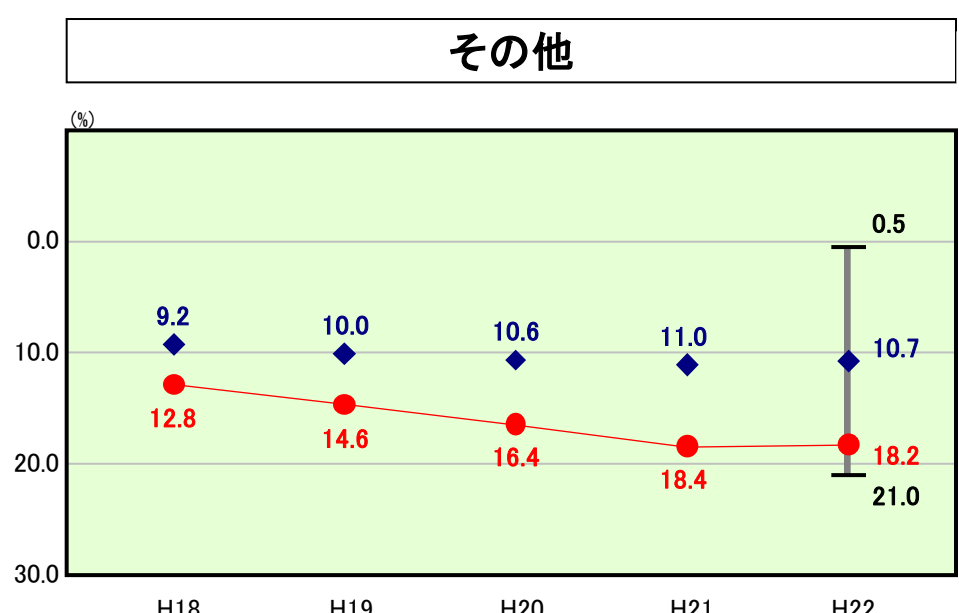
類似団体内順位 66/118 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は平成17年度から各種負担金、補助金交付全般について見直しを行っているため、今年度は類似団体平均を若干下回っている。今後も各種団体の行っている事業、決算状況、補助金にあっては補助基準の見直しなど引き続き実施する必要がある。



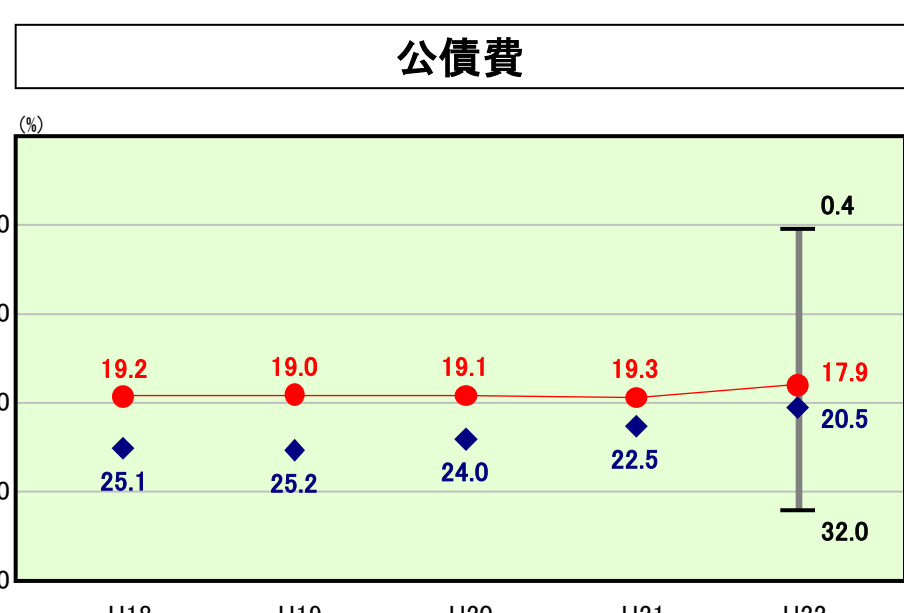
類似団体内順位 83/118 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体よりも若干高くなっている。主な要因としては、乳幼児、児童に係る医療費の扶助を行っていることと、保育園が町内に三園あり多額の経費負担があることなどによる。



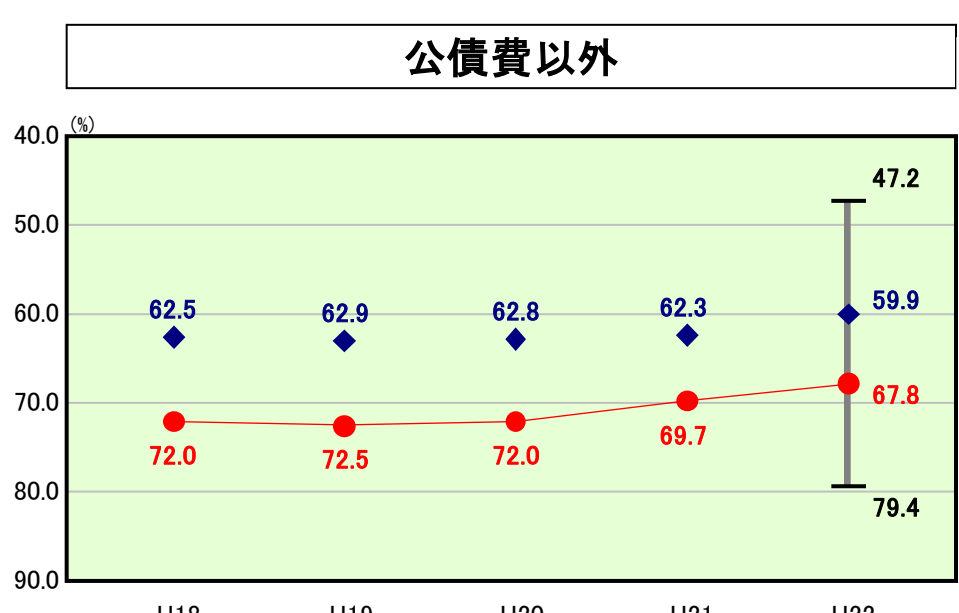
類似団体内順位 112/118 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の企業償還金や維持管理費が増加している。下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 42/118 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体よりも低くなっている。平成13年度に文化センター建設以来、公債費を抑制するため普通建設事業費に係る起債の発行を控えており、類似団体平均以下で推移している。今後の事業計画に留意し、繰上償還が可能なものは早期に実施する必要がある。



類似団体内順位 103/118 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

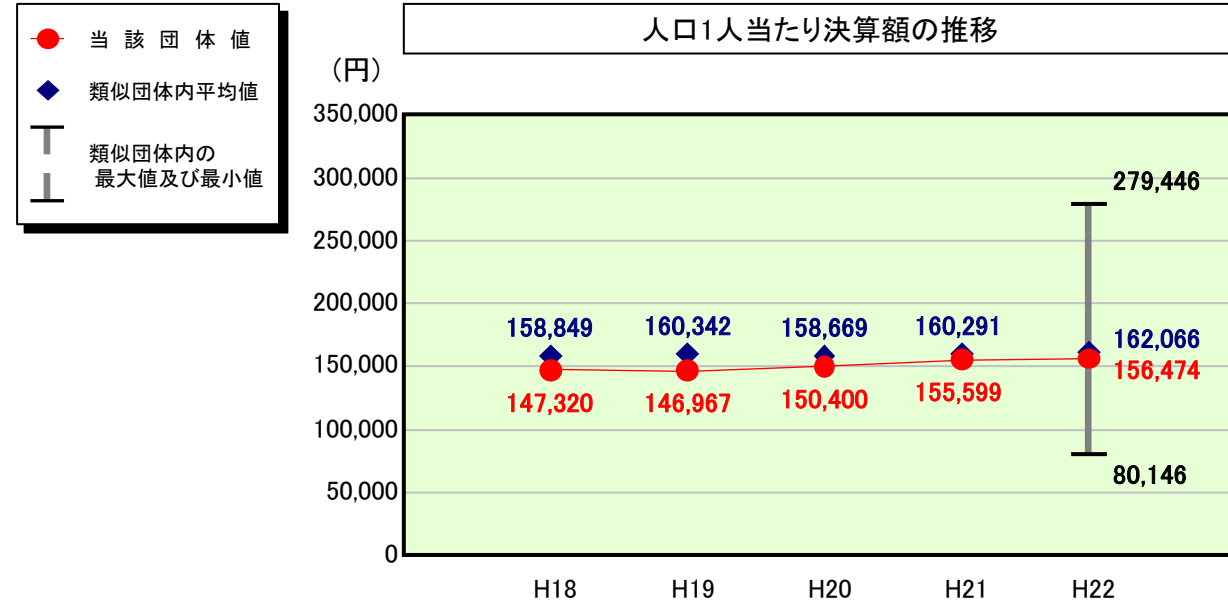
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が、大幅に増加したのは、地域情報通信基盤整備事業及び臨時交付金事業を実施したためである。これらの事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みであるが、今後も普通建設事業費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県久米南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



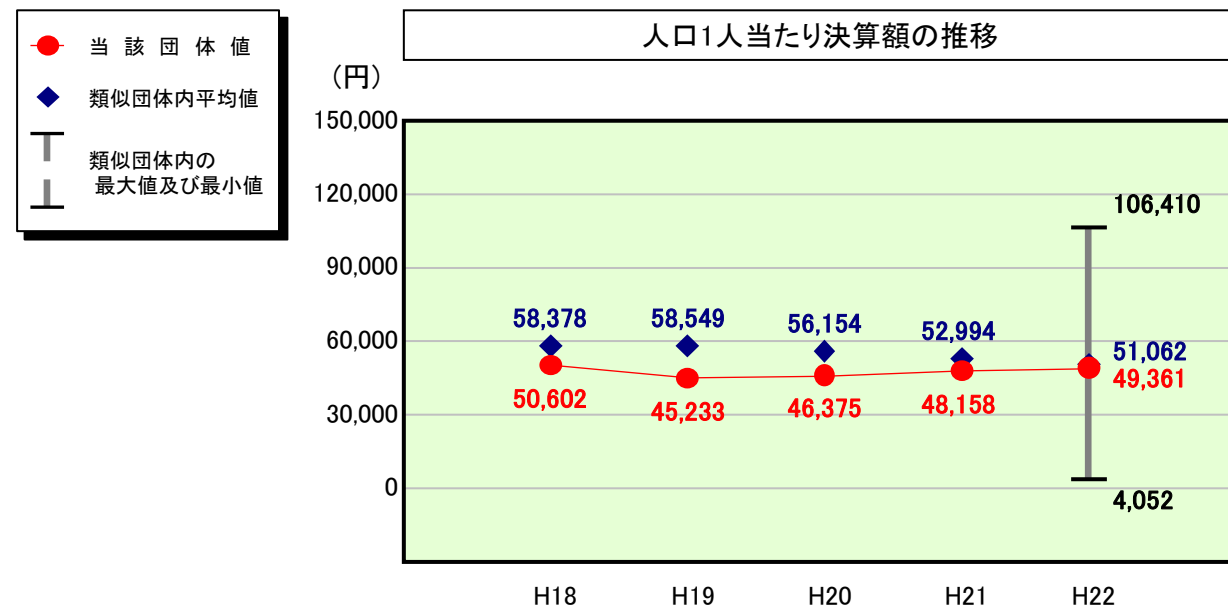
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	644,665	118,179	132,559	▲ 10.8
賃金(物件費)	129,755	23,786	12,734	86.8
一部事務組合負担金(補助費等)	114,255	20,945	21,564	▲ 2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,595	3,042	2,902	4.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,189	5,718	5,693	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,318	1,525	3,066	▲ 50.3
▲退職金	▲ 91,212	▲ 16,721	▲ 16,453	1.6
合計	853,565	156,474	162,066	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	14.53	▲ 0.60
ラスパイレス指数	92.9	94.9	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

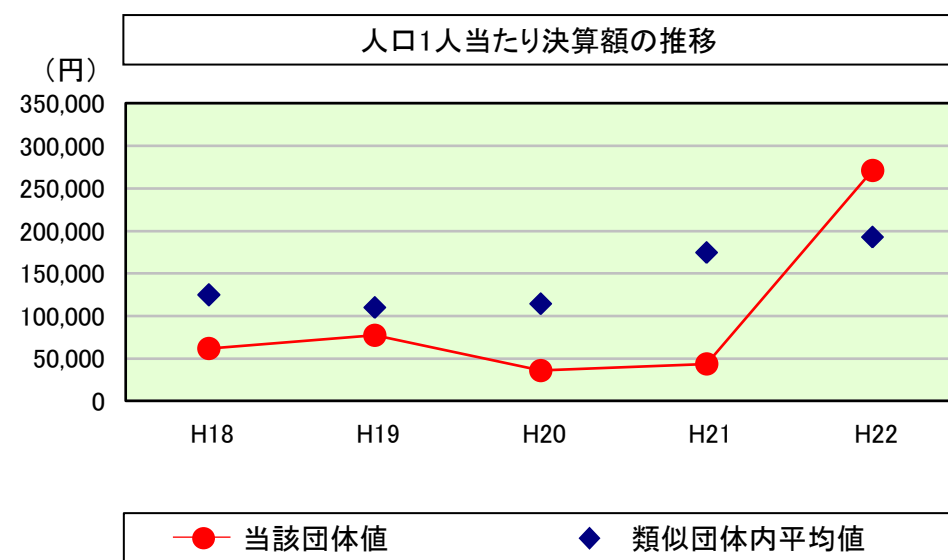


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	490,364	89,893	112,817	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	227,378	41,682	23,358	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,600	6,343	6,948	▲ 8.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,125	2,039	3,718	▲ 45.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 10,336	▲ 1,895	▲ 5,418	▲ 65.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 483,869	▲ 88,702	▲ 90,780	▲ 2.3
合計	269,262	49,361	51,062	▲ 3.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

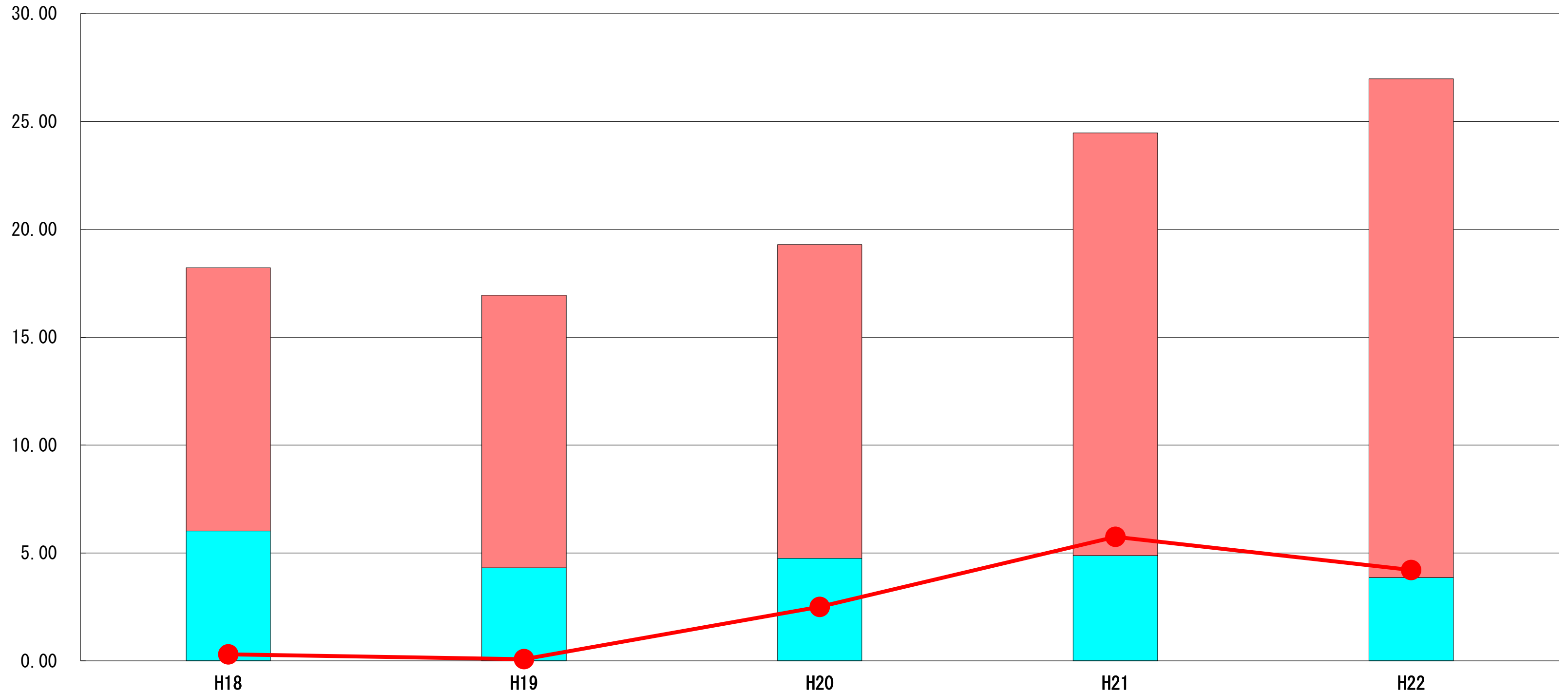
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	360,093	61,808	▲ 36.3	124,895	2.9	▲ 39.2
うち単独分	273,632	46,967	▲ 45.0	61,345	4.1	▲ 49.1
H19	442,342	77,292	25.1	110,324	▲ 11.7	36.8
うち単独分	389,217	68,009	44.8	55,684	▲ 9.2	54.0
H20	201,746	35,815	▲ 53.7	114,677	3.9	▲ 57.6
うち単独分	160,747	28,537	▲ 58.0	55,912	0.4	▲ 58.4
H21	240,919	43,637	21.8	174,443	52.1	▲ 30.3
うち単独分	211,743	38,352	34.4	89,518	60.1	▲ 25.7
H22	1,479,000	271,127	521.3	192,544	10.4	510.9
うち単独分	371,553	68,112	77.6	82,235	▲ 8.1	85.7
過去5年間平均	544,820	97,936	95.6	143,377	11.5	84.1
うち単独分	281,378	49,995	10.8	68,939	9.5	1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県久米南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.20	12.64	14.54	19.59	23.12
 実質収支額		6.02	4.31	4.75	4.88	3.86
 実質単年度収支		0.30	0.08	2.50	5.75	4.21

分析欄

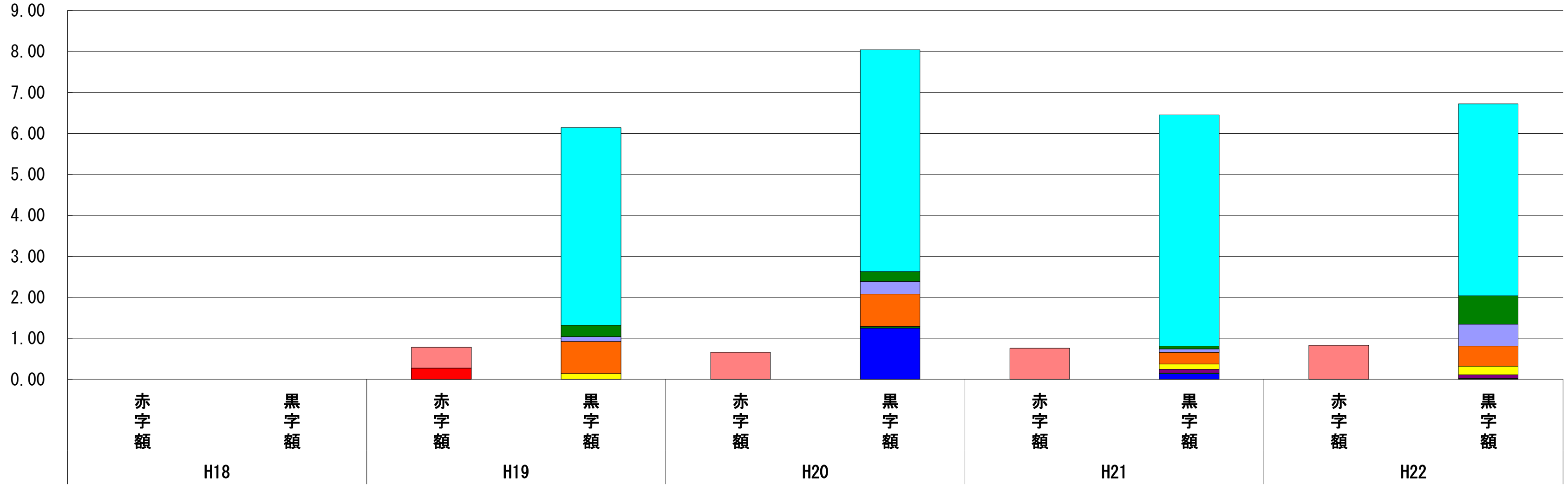
当町の実質収支及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。近年は、普通交付税の増加及び国の地域活性化臨時交付金等により普通建設事業費等が起債発行や財政調整基金の取り崩しを行わず実施できたことにより比較的余裕のある財政運営となっている。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が見込まれるため、歳入歳出の均衡を重視し赤字に陥ることのないよう適正な財政運営を目指すとともに、将来に備え財政調整基金の残高を着実に増加していけるよう努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県久米南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付特別会計		-	▲ 0.51	▲ 0.66	▲ 0.76	▲ 0.83
一般会計		-	4.82	5.41	5.64	4.68
国民健康保健特別会計		-	0.28	0.24	0.07	0.70
公共下水道事業特別会計		-	0.12	0.31	0.08	0.53
介護保険特別会計		-	0.78	0.79	0.29	0.49
簡易水道事業特別会計		-	0.14	0.02	0.13	0.21
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.09	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.27	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	1.25	0.13	0.00

分析欄

当町の一般会計及び公営企業会計等については、住宅新築資金等貸付特別会計以外のすべての会計が毎年度黒字を計上しており、連結実質赤字は生じていない。住宅新築資金等貸付特別会計については、貸付金元利収入不足による前年度繰上充用が継続している。今後も、黒字の会計については引き続き健全な財政運営に努め、住宅新築資金等貸付特別会計については、少しでも赤字額の減少、解消を目指して努力し、町全体として健全な財政運営に努めていく必要がある。

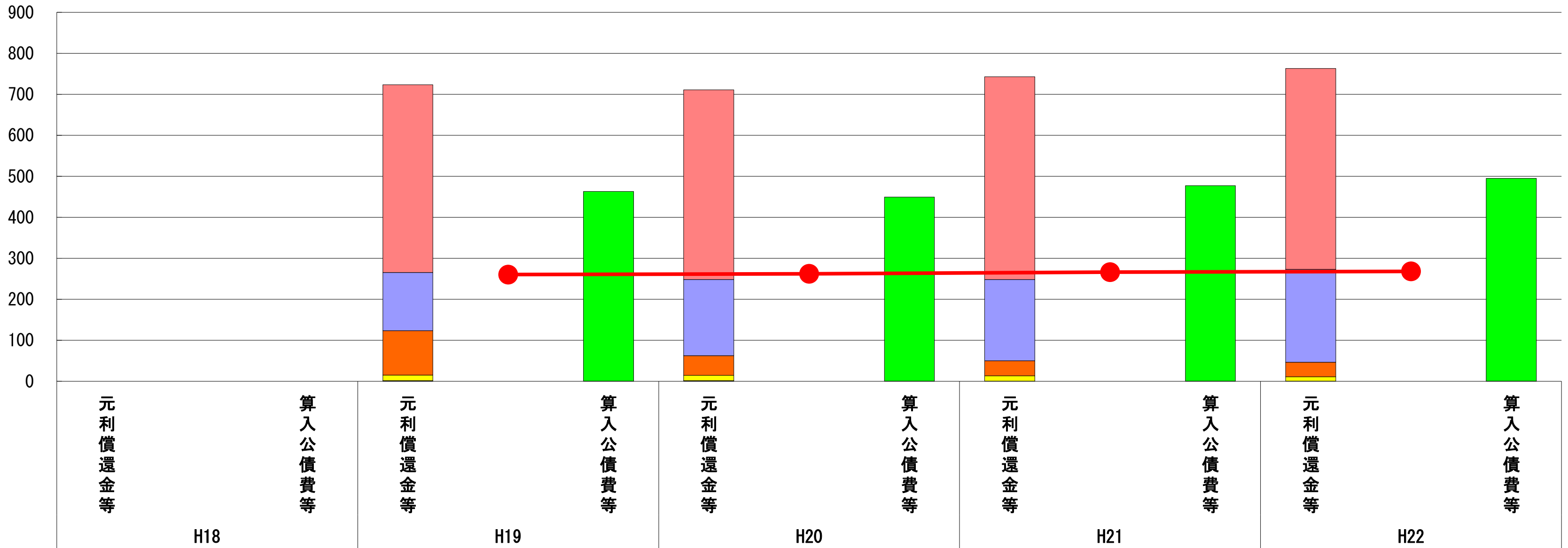
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県久米南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	458	463	495	490
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	142	186	198	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	108	48	37	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	14	13	13	11
	一時借入金利息		-	1	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	463	449	477	495
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	260	262	266	268

分析欄

当町の実質公債費比率は、年々減少傾向にあるが、実質公債費比率の分子となる額は横ばいで推移している。その要因としては、下水道事業特別会計等の公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあるが、従前から行ってきた地方債抑制による元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少傾向にあり、また、普通交付税に措置される算入公債等も臨時財政対策債や過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債発行により増加傾向にあるためである。今後も、地方債抑制等により引き続き同水準の維持に努めていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

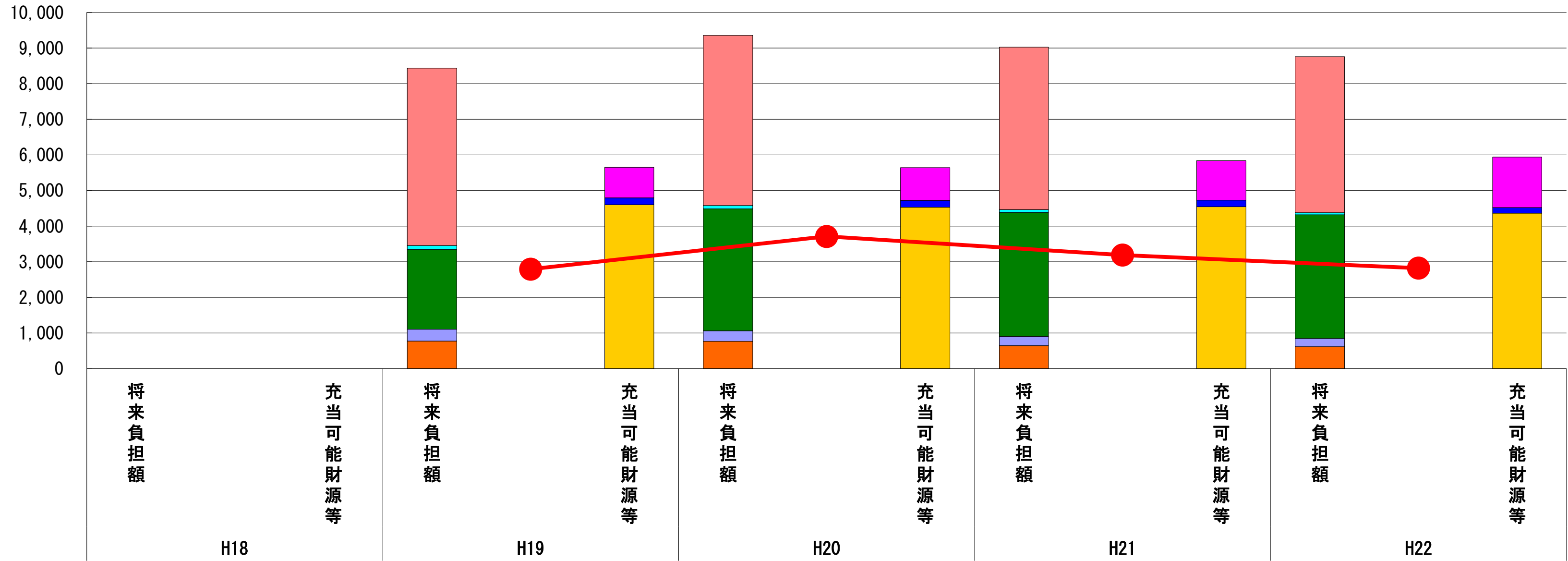
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県久米南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,982	4,771	4,559	4,382	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	114	97	79	63	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,235	3,425	3,484	3,470	
	組合等負担等見込額	-	332	295	261	230	
	退職手当負担見込額	-	773	765	642	616	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	854	924	1,108	1,420	
	充当可能特定歳入	-	190	196	186	157	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,603	4,525	4,543	4,363	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,790	3,708	3,187	2,821	

分析欄

当町の将来負担比率は、年々減少傾向にある。その要因としては、従前から行ってきた地方債抑制による地方債残高のほか、その他の将来負担額が減少傾向にあり、財政調整基金積立による充当可能基金等の充当可能財源等が増加傾向にあり、将来負担比率の分子となる額も減少傾向にあるためである。今後も地方債発行を抑制するとともに充当可能基金の増加など運用の適正化に努めていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。